

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本高周波鋼業株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 池田 辰雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号 |
| 【電話番号】 | 東京(5687)6023（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 田中 慶壽 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号 |
| 【電話番号】 | 東京(5687)6023（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 田中 慶壽 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 31,354 | 34,646 | 41,462 | 46,582 | 53,424 |
| 経常利益 | (百万円) | 597 | 1,500 | 2,307 | 1,601 | 2,504 |
| 当期純利益 | (百万円) | 60 | 409 | 1,555 | 1,327 | 1,860 |
| 純資産額 | (百万円) | 18,827 | 19,110 | 19,809 | 20,589 | 21,954 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,409 | 43,765 | 46,663 | 47,590 | 49,621 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 128.24 | 130.18 | 134.96 | 140.30 | 149.62 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 0.41 | 2.77 | 10.59 | 9.04 | 12.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 44.4 | 43.7 | 42.5 | 43.3 | 44.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 0.3 | 2.2 | 8.0 | 6.6 | 8.7 |
| 株価収益率 | (倍) | 343.90 | 57.04 | 29.37 | 29.98 | 14.91 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,058 | 928 | 2,282 | 1,094 | 3,884 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,451 | 269 | 814 | 1,301 | 3,260 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,646 | 1,210 | 719 | 920 | 1,001 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 2,437 | 1,927 | 2,675 | 1,548 | 1,171 |
| 従業員数 | (名) | 1,048 | 1,052 | 1,114 | 1,129 | 1,148 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 22,155 | 24,665 | 30,002 | 34,168 | 40,126 |
| 経常利益 | (百万円) | 500 | 917 | 1,574 | 682 | 2,111 |
| 当期純利益 | (百万円) | 311 | 305 | 1,187 | 859 | 1,727 |
| 資本金 | (百万円) | 15,669 | 15,669 | 15,669 | 15,669 | 15,669 |
| 発行済株式総数 | (株) | 146,876,174 | 146,876,174 | 146,876,174 | 146,876,174 | 146,876,174 |
| 純資産額 | (百万円) | 19,547 | 19,735 | 20,070 | 20,383 | 21,623 |
| 総資産額 | (百万円) | 38,765 | 39,779 | 41,976 | 42,545 | 43,699 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 133.14 | 134.44 | 136.75 | 138.90 | 147.36 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 0 | 0 | 2.5 | 2.5 | 3.5 |
| (内1株当たり 中間配当額) | (円) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 2.12 | 2.08 | 8.09 | 5.86 | 11.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 50.4 | 49.6 | 47.8 | 47.9 | 49.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.6 | 1.6 | 6.0 | 4.2 | 8.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 66.51 | 75.96 | 38.44 | 46.25 | 16.06 |
| 配当性向 | (%) | - | - | 30.9 | 42.7 | 29.7 |
| 従業員数 | (名) | 460 | 467 | 490 | 549 | 546 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

| | |
|----------|---|
| 昭和25年5月 | 政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。 |
| 昭和26年3月 | 日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。 |
| 昭和27年2月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。 |
| 昭和32年6月 | 10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。 |
| 昭和36年7月 | 10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。 |
| 昭和43年9月 | 40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。 |
| 昭和50年10月 | 2,500トン油圧プレス完成、操業開始。 |
| 昭和56年5月 | 八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和58年7月 | 3ロールブロックミル完成、操業開始。 |
| 昭和61年6月 | 工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。 |
| 平成2年4月 | 1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。 |
| 平成2年7月 | 新鋼線工場完成、操業開始。 |
| 平成5年4月 | 大型造塊工場設備完成、操業開始。 |
| 平成10年10月 | 市川工場に試打センター完成、操業開始。 |
| 平成11年1月 | 平板圧延製造設備導入、操業開始。 |
| 平成12年4月 | 株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。 |
| 平成12年7月 | 軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。 |
| 平成13年5月 | 市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成15年3月 | 大阪証券取引所の上場を廃止。 |
| 平成15年7月 | 特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。 |
| 平成15年8月 | 2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。 |
| 平成18年1月 | 600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。 |
| 平成18年10月 | ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。 |
| 平成19年8月 | 富山製造所新総合事務所完成。 |

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社（平成20年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

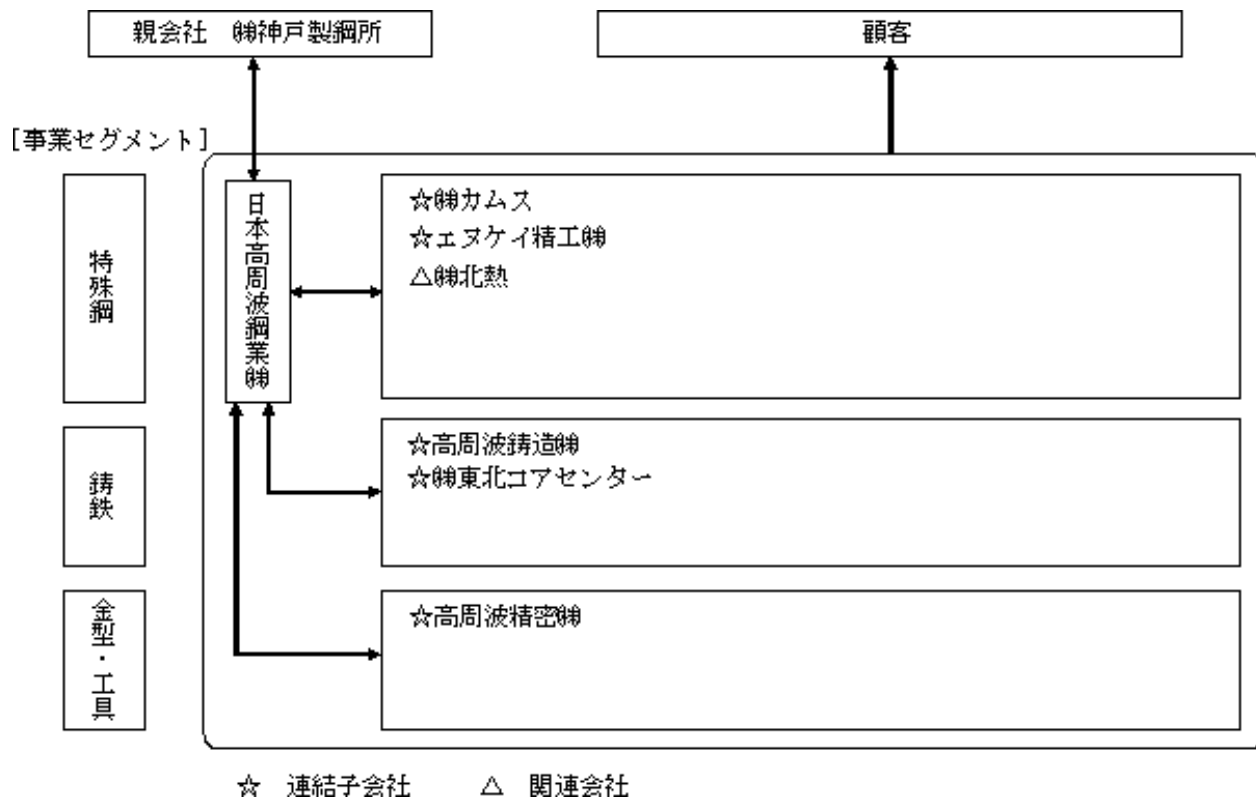
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|---|
| (親会社) (株)神戸製鋼所 1 | 神戸市中央区 | 233,313 | 特殊鋼 | - 〔51.9〕 | 軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。 役員の兼任 3名 |
| (連結子会社) (株)カムス 2,4 | 群馬県太田市 | 300 | 特殊鋼 | 100.0 | 当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) |
| エヌケイ精工(株) | 富山県射水市 | 80 | 特殊鋼 | 100.0 | 当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) |
| 高周波鑄造(株) 3 | 青森県八戸市 | 400 | 鑄鉄 | 100.0 | 鑄物製品を製造・販売している。 |
| (株)東北コアセンター | 青森県八戸市 | 10 | 鑄鉄 | 100.0 (100.0) | 鑄物用中子を高周波鑄造(株)へ納入している。 |
| 高周波精密(株) | 千葉県市川市 | 400 | 金型・工具 | 100.0 | 金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔〕内は、被所有割合

4 2：特定子会社である。

5 3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

6 4：(株)カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 10,431百万円

(2) 経常利益 249百万円

(3) 当期純利益 143百万円

(4) 純資産額 887百万円

(5) 総資産額 4,490百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 特殊鋼 | 775 |
| 鋳鉄 | 234 |
| 金型・工具 | 139 |
| 合計 | 1,148 |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 546 | 41.7 | 18.8 | 5,984,852 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けた設備投資や中国向けをはじめとした輸出、さらには雇用情勢の改善による個人消費の拡大など堅調な民間需要に支えられ、景気は穏やかな回復基調が継続した。しかし年度後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米を中心とする経済の減速、世界的な原油・原材料価格の高騰の影響から、先行きに強い懸念をかかえる情勢となった。

鉄鋼業界においては、需要が総じて堅調に推移した結果、粗鋼生産は1億2,152万トン（前年度比+3.2%）と、34年ぶりに過去最高を更新した。

特殊鋼業界においても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は6年連続で過去最高となる、2,174万トン（前年度比+2.1%）となった。

このような状況のもと当社グループは、2008年度を最終年とする中期経営計画「CAP875（注1）」の課題である「多様化・高度化するユーザーニーズに応えられるものづくり力の強化」と、「高機能素材の開発、拡販による収益力・事業競争力の強化」を基本方針として、安定高収益体制の構築に向け全社一丸となって取り組んだ。

この結果、連結売上高は販売価格の改善と数量の増加により前期に比べ14.7%増加し、53,424百万円となった。連結経常利益は棚卸資産の評価に関する会計基準の変更により335百万円のマイナス影響があったものの、前期に比べ56.4%増加し、2,504百万円となった。また、連結当期純利益については前期に比べ40.2%増加し、1,860百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<特殊鋼>

特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引続き好調であったことから、売上高は前期に比べ16.1%増加し、42,962百万円となった。営業利益は、販売数量の増加、販売価格の改善およびコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ105.1%増加し、2,366百万円となった。

工具鋼分野では、国内で一部製品に需要の伸び悩みが見られたものの、輸出も含めた全体としては、拡販と販売価格の改善により、売上高は前期に比べ10.4%増加し、18,985百万円となった。

特殊合金分野では、ニッケル系製品の一部に買い控えがみられたものの、拡販と販売価格の改善に取り組むとともに、溶接材料などの戦略製品についてユーザーとの連携強化を図り品質改善に努めた結果、売上高は前期に比べ30.9%増加し、17,835百万円となった。

軸受鋼の分野では、神戸製鋼グループの「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」としてグループとしての競争力の確保と安定供給に努めた。売上高は前期に比べ0.7%減少し、6,140百万円となった。

<鑄鉄>

鑄鉄部門においては、主要需要業界である自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は前期に比べ13.5%増加し、7,774百万円となった。営業利益は、主要原材料高騰によるコストアップの販売価格への転嫁、増産体制の確立および品質改善に取り組み前期並みの利益を確保したものの、最終的には退職給付関連費用の追加認識221百万円もあり、前期に比べ44.8%減少し、256百万円となった。

<金型・工具>

金型・工具部門は、主要な需要品目である自動車のオートマチックトランスミッション用金型などの需要が低調に推移した。また、金型寿命の延長による需要の減少などにより国内での競争は一段と激しさを増している。この結果、売上高は前期に比べ1.3%減少して2,687百万円となり、営業利益も前期に比べ7.7%減少し、65百万円となった。

(注1)CAP={C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)}

875={8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、1,171百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,884百万円（前年同期比2,790百万円収入増）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益2,370百万円と減価償却費1,955百万円の計上等による増加とたな卸資産の増加による減少762百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,260百万円（同1,959百万円支出増）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出に3,335百万円使用した他、前連結会計年度にあった投資有価証券の売却による収入501百万円がなかったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,001百万円（同81百万円支出増）となった。これは主に、借入金の返済に553百万円（純額）使用した他、配当金の支払に366百万円使用したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|---------|--------|
| 特殊鋼 | 41,040 | + 17.8 |
| 鋳鉄 | 7,375 | + 15.6 |
| 金型・工具 | 2,704 | 1.3 |
| 合計 | 51,121 | + 16.3 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 （百万円） | 前期比（％） | 受注残高 （百万円） | 前期比（％） |
|----------------|--------------|--------|---------------|--------|
| 特殊鋼 | 44,222 | + 14.9 | 8,867 | + 16.6 |
| 鋳鉄 | 7,856 | + 13.7 | 611 | + 15.3 |
| 金型・工具 | 2,664 | 1.6 | 304 | 6.9 |
| 合計 | 54,743 | 13.8 | 9,783 | + 15.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|---------|--------|
| 特殊鋼 | 42,962 | + 16.1 |
| 鋳鉄 | 7,774 | + 13.5 |
| 金型・工具 | 2,687 | 1.3 |
| 合計 | 53,424 | + 14.7 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| (株)神戸製鋼所 | 6,911 | 14.8 | 7,227 | 13.5 |
| 浅井産業(株) | 5,747 | 12.3 | 6,333 | 11.9 |

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、欧米金融市場を襲ったサブプライムローン問題が、世界の实体经济を減速させ、外需依存度の高い日本経済にも大きな懸念材料となっており、不透明感が一層増している。

加えて、主原料である鉄スクラップ価格は高騰を続けており、また合金鉄や原油の価格も高止まっていることから、当社グループをとりまく環境には非常に厳しいものがある。

一方、中国・ロシアをはじめとするBRICS諸国は高い経済成長を維持するものと予測され、当社グループの主要需要分野である自動車、産業機械および建設機械関連産業でも、引き続き高水準の生産を維持するものと予想される。

当社グループは、需要動向を的確に捉え、最終年度である中期経営計画達成に向け、厳しい経営環境に耐えうる競争力強化を図るための諸施策を展開し、収益構造の強化に努めていく。加えて、原材料・エネルギーなどの価格上昇に対する販売価格への迅速な転嫁を確実に実施するとともに、スクラップ回収など原材料調達先の多様化を図り、原材料の安定確保に努める。

工具鋼分野については、神戸製鋼所と連携して高抗張力鋼板プレス用金型の表面処理事業の早期立上げを図るとともに、引き続き需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大と、これまで実績の少ない九州地区への流通ネットワークの拡張を図っていく。

特殊合金分野については、需要の拡大が見込まれる電子材料や特殊溶接材料といった独自性のある高機能・高付加価値製品の生産基盤を強化し、更なる拡販を図る。

軸受鋼分野については、引き続き神戸製鋼所との連携を強化して、工程の見直しによるコストダウンに取り組み、「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」として競争力を強化していく。

鑄鉄部門では、生産能力アップ、品質改善に努め、引き続き建設機械業界およびトラック業界の旺盛な需要を確実に取り込むとともに、新規ユーザーの獲得に努める。

金型・工具部門については、国内の競争が一段と激化している中、受注確保のため短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図る。加えて、将来を担う新製品の開発に引き続き取り組んでいく。

また、コンプライアンス体制、リスク管理体制、および財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制を強化することにより、株主や顧客からの信頼に応えられる企業の構築に努めていく。

さらに、競争力の源泉となる人材を育成することで組織能力の強化を図り、将来の成長へ繋げていく。

なお、本年6月、経済産業省から指示のあった「品質に関する法令及び各種の品質規格等が求める内容の遵守に関する総点検」を行った結果、当社富山製造所において高速度工具鋼及びステンレス鋼棒に関してJIS規格又はお客様との協定書に定めた引張・硬さ試験を実施していないことが判明した。これを受けて、社長を本部長とする「対策本部」を社内に組織し、徹底した原因究明を行うとともに再発防止策を現在立案し、実行に移しつつある。また、今回の事実が判明して以降、直ちに当社製品の需要家に信頼回復のため状況の説明を行った。今後は原点に立ち帰って品質保証体制を再構築し、再発防止のための諸施策に全社をあげて取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立している。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは「特殊鋼」「鋳鉄」「金型・工具」の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成20年3月期における当社グループ売上高の13.5%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任している。

(4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、設備の保全には万全を期しているが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

| 契約会社名 | 相手方 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---|----------|----|------|-------------------------|------------------------------------|
| 日本高周波鋼業(株) (当社) | (株)神戸製鋼所 | 日本 | 業務提携 | 1. ハイテン成形用金型材の開発に係る研究委託 | 平成19年4月1日から平成21年3月31日まで |
| 日本高周波鋼業(株) (当社) (株)カムス (連結子会社) | (株)神戸製鋼所 | 日本 | 業務提携 | 1. ハイテン成形用金型の表面処理に関する業務 | 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで以後1年毎の自動更新 |

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力している。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は250百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、(株)神戸製鋼所の材料研究所、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は234百万円である。

[工具鋼] 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

・超ハイテン成形用高性能金型材料

自動車製品の軽量化に重要なハイテン成形用金型での問題である金型寿命向上、寸法精度向上、溶接補修が簡易に出来る表面処理専用鋼として開発した。

ハイテン鋼板成形における金型精度向上、金型補修の作業性と溶接部の品質向上により、プレス工場での製品の精度と生産性の向上を図っている。

・高性能ダイカスト用材料

ダイカスト製品の製造上の課題は、金型が突発的に割れることによる生産停止や金型の劣化による製品品質の低下である。この突発的な金型損傷は従来から問題となっていたが、その原因を究明し、割れを大幅に軽減するダイカスト用金型材料として開発した。自動車メーカーおよび鋳造メーカーに採用され、ダイカスト製品の生産性と品質の向上に貢献している。

・ハイテン成形用金型用被膜

自動車製品の軽量化に重要なハイテン成形用金型は著しく金型寿命が短く、その寿命向上のためには金型に被膜を施す必要がある。しかし、従来の被膜ではその処理温度により処理時に変形や変寸を発生させたり、被膜性能が得られないなど、ハイテン鋼板部品を生産する金型寿命と精度に問題があった。これに対応するため変形・変寸の改良に取り組んで、耐熱性や被膜剥離強度を改善し、金型の寿命と精度および、成形部品の精度と生産性を向上させることに成功した。その結果、現在プレス成形メーカーにおいて採用が進んでいる。

[特殊合金] 高強度材料、磁性材料、電子材料、特殊ステンレス鋼、特殊溶接材料や鉄基、ニッケル基高合金の設計および製造技術開発を行っている。

主に、各分野の主力ユーザーと共同で材料開発、また二次加工技術の開発を推進している。高強度材料については、航空機用部材への展開を開始した。電子材料については、自動車用プラグ材、液晶関連部品用材に注力している。特殊ステンレス鋼については、HDD関連部材で、環境に優しいPb（鉛）フリー快削ステンレス鋼を開発し、現在拡販を推進している。特殊溶接材料については、当社製金型補修専用の特殊溶接材を開発中である。二次加工技術の開発としては、チタンおよびチタン合金の二次加工に注力している。

〔軸受鋼〕 神戸製鋼所グループでは、家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高純度軸受鋼鋼線、棒鋼を一貫生産しており、当社では神戸製鋼所より圧延材の供給を受け、鋼線二次加工および棒加工を実施している。神戸製鋼所と一体になり、ユーザー要望に対応した、鋼線二次加工技術および棒鋼加工技術の開発を鋭意推進している。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、主に合金鋳鉄製品の商品開発を行っている。研磨盤用合金鋳鉄については、研磨性能向上を目的にユーザーと共同で新材質盤を製造し、実機テストを推進中である。耐摩耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」については、用途拡大のため高炉メーカー向けにモリブデン量を低減させた低コストライナーを開発中である。当事業に係る研究開発費は11百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が担当し、自動車関連向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は4百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、49,621百万円（前連結会計年度末比2,031百万円増）となった。その内訳は、流動資産26,788百万円（同1,119百万円増）、固定資産22,832百万円（同911百万円増）である。

流動資産増加の主な要因は、原材料を中心としたたな卸資産の増加（同762百万円）と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（同446百万円）および繰延税金資産の増加（同218百万円）である。また、現金及び預金と預入金を合わせた実質現預金は、有形固定資産の取得や借入金の返済および配当金の支払等により、前連結会計年度末比で376百万円減少した。

固定資産については、主として高周波精密機にて賃借していた土地、建物及び構築物を購入（1,175百万円）したことにより増加した。

当連結会計年度末の負債の合計は、27,666百万円（同665百万円増）となった。その内訳は、流動負債19,922百万円（同1,056百万円増）、固定負債7,744百万円（同390百万円減）である。

流動負債増加の主な要因は、法人税、住民税及び事業税計上額の増加による未払法人税等の増加（同635百万円）や一括支払信託方式の導入により、支払手形の発行が減少し、一部の残高が他の科目に振替わったことを主因とする未払費用の増加（同457百万円）等である。

固定負債は、長期借入金の減少（同167百万円）や退職給付引当金の減少（同250百万円）等により減少となっている。

純資産の部については、当連結会計年度末で21,954百万円（同1,365百万円増）となった。主な要因は、利益剰余金の増加（同1,493百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（同123百万円）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.3%から44.2%、1株当たり純資産額は同140.30円から149.62円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は53,424百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引き続き好調であり、原材料価格の高騰に伴う販売価格の改善と販売数量の増加により42,962百万円となった。鋳鉄部門は自動車・建設機械業界の好調に支えられ、7,774百万円、金型・工具部門は、自動車のオートマチックトランスミッション用金型などの需要が低調に推移したことや、金型寿命の延長による需要の減少などにより2,687百万円となった。

この結果、売上総利益は7,086百万円となった。特に特殊鋼部門と鋳鉄部門において原材料価格高騰に対応した販売価格の改善と数量増により、前連結会計年度比で20.6%の増加となった。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2,688百万円となり、売上高営業利益率は5.0%と前連結会計年度の3.6%から1.4ポイント増となった。

営業外収支はたな卸資産売却損や売掛債権売却損の増加等により、183百万円の差引費用計上となった。

以上の結果、経常利益は2,504百万円となり、売上高経常利益率は4.7%と前連結会計年度の3.4%から1.3ポイント増となった。

特別損益については、134百万円の差引費用計上となった。内訳は固定資産処分損165百万円、投資有価証券評価損14百万円、貸倒引当金取崩益45百万円である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は2,370百万円となり、法人税、住民税及び事業税934百万円と法人税等調整額425百万円の計上により、当期純利益は1,860百万円となった。

また、1株当たり当期純利益は12.68円、自己資本利益率は8.7%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で3,011百万円の設備投資を実施した。
特殊鋼事業においては、当社における大型鍛鋼品増産対応設備や富山製造所総合事務所新築の他、更新投資等も合わせて1,527百万円の設備投資を行った。
鋳鉄事業においては、高周波鋳造(株)において鋳物造型設備の冷却ライン増設を中心に233百万円の設備投資を行った。
金型・工具事業においては、高周波精密(株)において賃借していた土地・建物の購入を中心に1,250百万円の設備投資を行った。
なお、所要資金については、自己資金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|------------------------|---------|-------------|---------------|----------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 富山製造所 (富山県射水市) | 特殊鋼 | 特殊鋼生産設備 | 2,780 | 7,039 | 5,225 (305) | 537 | 15,582 | 485 |

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)カムス (群馬県太田市) | 特殊鋼 | 金型・機械部品の熱処理設備 | 99 | 192 | 424 (1) | 30 | 747 | 127 |
| エヌケイ精工(株) (富山県射水市) | 特殊鋼 | 特殊鋼の加工設備 | 10 | 6 | 0 | 0 | 18 | 107 |
| 高周波鋳造(株) (青森県八戸市) | 鋳鉄 | 鋳物生産設備 | 113 | 424 | 190 (3) | 101 | 830 | 200 |
| (株)東北コアセンター (青森県八戸市) | 鋳鉄 | 鋳物用中子製造設備 | 0 | 8 | - | 0 | 9 | 34 |
| 高周波精密(株) (千葉県市川市) | 金型・工具 | 金型・工具生産設備 | 246 | 308 | 963 (19) | 28 | 1,548 | 139 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-------------------|--------------------|--------------|----|-------|-----------------|------------------|
| 富山製造所 (富山県射水市) | 特殊鋼 | 特殊鋼製品製造設備・機器 | 5 | 6年～9年 | 49 | 141 |

(注) 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連機器（年間リース料51百万円）がある。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|----------------------|--------------------|-------------|----|--------|-----------------|------------------|
| 高周波鋳造(株) (青森県八戸市) | 鋳鉄 | 鋳鉄製品製造設備・機器 | 一式 | 8年～10年 | 31 | 33 |
| 高周波精密(株) (千葉県市川市) | 金型・工具 | 工作機械・検査機器 | 4 | 6年 | 26 | 93 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備更新に伴う除却等を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

(1) 新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額（百万円） | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | |
|-------------------------|------------|------------------------|-------------|-------------|------|------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 富山製造所 | 富山県 射水市 | 特殊鋼 | 富山製造所新厚生棟建設 | 175 | - | 自己資金 | 平成20年 5月 | 平成21年 3月 |
| (株)カムス 中部テクノセ ンター | 愛知県 瀬戸市 | 特殊鋼 | 金型表面処理工場建設 | 205 | 15 | 自己資金 | 平成19年 10月 | 平成20年 12月 |

（注）金額には消費税を含まない。

(2) 改修

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額（百万円） | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | |
|---------------|------------|------------------------|-------------|-------------|------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 富山製造所 | 富山県 射水市 | 特殊鋼 | 1500トンプレス更新 | 590 | 135 | 自己資金 | 平成20年 2月 | 平成22年 7月 |

（注）金額には消費税を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 146,876,174 | 146,876,174 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 146,876,174 | 146,876,174 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年6月29日 (注) | - | 146,876,174 | - | 15,669 | 13,016 | 1,728 |

(注)株主総会決議に基づく損失処理

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 31 | 53 | 104 | 47 | 10 | 13,897 | 14,142 | - |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 6,954 | 2,581 | 81,179 | 3,929 | 19 | 51,613 | 146,275 | 601,174 |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.00 | 4.75 | 1.76 | 55.50 | 2.69 | 0.01 | 35.29 | 100.00 | - |

(注)自己株式144,404株は「個人その他」に144単元及び「単元未満株式の状況」に404株を含めて記載している。

なお、自己株式144,404株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は143,404株である。

又、「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| (株)神戸製鋼所 | 神戸市中央区脇浜町2-10-26 | 75,753 | 51.57 |
| 浅井産業(株) | 大阪市北区梅田1-12-39 | 2,712 | 1.84 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6-7) | 1,639 | 1.11 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口) | 中央区晴海1-8-11 | 1,390 | 0.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口) | 港区浜松町2-11-3 | 1,320 | 0.89 |
| 豊田通商(株) | 名古屋市中村区名駅4-9-8 | 1,100 | 0.74 |
| ゴールドマン・サックス証券 (株) | 港区六本木6-10-1 | 744 | 0.50 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) (信託口) | 千代田区丸の内1-4-5 | 593 | 0.40 |
| (株)損害保険ジャパン | 新宿区西新宿1-26-1 | 495 | 0.33 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) (信託Y口) | 中央区晴海1-8-12 | 425 | 0.28 |
| 計 | - | 86,171 | 58.66 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 143,000 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 146,132,000 | 146,132 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 601,174 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 146,876,174 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 146,132 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、48,000株(議決権48個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社 | 東京都千代田区 岩本町1-10-5 | 143,000 | - | 143,000 | 0.10 |
| 計 | - | 143,000 | - | 143,000 | 0.10 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 21,539 | 5,196,184 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,548 | 278,161 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 143,404 | - | 144,952 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり3円50銭（当期は中間配当なし）とした。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会決議 | 513 | 3.5 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高（円） | 153 | 181 | 364 | 345 | 291 |
| 最低（円） | 70 | 116 | 140 | 187 | 145 |

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 280 | 277 | 241 | 206 | 225 | 212 |
| 最低（円） | 217 | 207 | 202 | 145 | 185 | 176 |

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有する当社株式の数 (千株) |
|----------------|--|--------|--------------|---|------|--------------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 池田 辰雄 | 昭和20年6月10日生 | 昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー生産本 部神戸製鉄所副所長 (理事) 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現) | (注)4 | 20 |
| 代表取締役 常務取締役 | 総務部、管理部、 関係会社の担当(兼) 管理部長 | 田中 慶壽 | 昭和24年9月10日生 | 昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務(現) | (注)4 | 15 |
| 常務取締役 | 富山製造所長 | 永尾 卓己 | 昭和27年12月21日生 | 昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部製造部長 (兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役 当社常務取締役(現) | (注)4 | 15 |
| 常務取締役 | 営業本部長 (兼)同本部 条鋼営業部長 | 古瀬 司 | 昭和26年10月3日生 | 昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役(現) | (注)4 | 8 |
| 取締役 | 営業本部副本 部長(兼)同 本部工具鋼営 業部長(兼) 名古屋支店長 | 林田 敬一 | 昭和27年3月31日生 | 昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役(現) | (注)4 | 11 |
| 取締役 | 富山製造所副 所長(兼)同 製造所技術部 長 | 小山 力也 | 昭和24年4月15日生 | 昭和47年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 当社入社 当社富山製造所技術部長 当社総務部付㈱神戸製鋼所 出向(理事) 当社条鋼本部技術部長 (理事) 当社取締役(現) | (注)4 | 8 |
| 取締役 | 富山製造所副 所長(兼)同 製造所製造部 長(兼)同製 造所業務部長 | 久留島 靖章 | 昭和30年11月2日生 | 昭和55年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月 当社入社 当社富山製造所品質保証室 長(部長格) 当社富山製造所製造部圧延 室長(部長格) 当社取締役(現) | (注)4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有する当社株式の数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|--|------|--------------------|
| 取締役 | | 宮脇 新也 | 昭和30年11月27日生 | 昭和55年4月 平成14年5月 | (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所条鋼 圧延部長(兼)同部圧延技術 室長 | (注)4 | - |
| | | | | 平成14年10月 | 同社鉄鋼部門神戸製鉄所条鋼 圧延部長(兼)同部門加古川 製鉄所線材部長 | | |
| | | | | 平成16年4月 | 同社鉄鋼部門神戸製鉄所条鋼 技術部長 | | |
| | | | | 平成19年4月 | 同社鉄鋼部門線材条鋼商品技 術部長(兼)同部門鉄鋼総括 部担当部長 | | |
| | | | | 平成19年6月 平成20年1月 | 神鋼ボルト(株)取締役(現) 江陰法爾勝杉田弾簧製線有限 公司董事(現) | | |
| | | | | 平成20年4月 | 神鋼線材加工(佛山)有限公 司董事(現) | | |
| | | | | 平成20年6月 | (株)神戸製鋼所理事、鉄鋼部門線 材条鋼商品技術部長(現) 当社取締役(現) | | |
| 常勤監査役 | | 小玉 幸男 | 昭和22年10月9日生 | 昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 | 当社入社 当社原料資材室担当部長 当社総務部長 当社退職 | (注)6 | 1 |
| | | | | 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 | 高周波精密(株)取締役総務・企 画室長 高周波鑄造(株)常務取締役 高周波鑄造(株)専務取締役 当社常勤監査役(現) | | |
| | | | | | | | |
| 監査役 | | 伊藤 俊介 | 昭和21年1月25日生 | 昭和48年11月 平成10年4月 | 当社入社 当社営業本部鑄鉄営業部 担当部長 | (注)3 | 16 |
| | | | | 平成11年6月 | 当社富山製造所総務部担当部 長(兼)再就職推進室長 (兼)資材室長 | | |
| | | | | 平成12年6月 | 当社総務部付高周波総合 サービス(株)出向(部長格) | | |
| | | | | 平成13年6月 | 当社総務部付(株)緑熱処理 出向(部長格) | | |
| | | | | 平成15年6月 平成15年6月 | 当社退職 高周波精密(株)取締役総務・企 画室長 | | |
| | | | | 平成18年10月 | 高周波精密(株)取締役総務・企 画室管掌 | | |
| | | | | 平成19年6月 | 当社監査役(現) | | |
| 監査役 | | 梅原 尚人 | 昭和30年4月6日生 | 昭和54年4月 平成14年4月 平成15年4月 | (株)神戸製鋼所入社 同社経営企画部担当部長 KOBESTEEL USA INC.取締役 | (注)5 | - |
| | | | | 平成16年4月 平成20年4月 | KOBESTEEL USA HOLDINGS INC.取締役 (株)神戸製鋼所経営企画部長 同社理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部 長(兼)鉄鋼部門IPP本部計画 室担当部長(現) | | |
| | | | | | KOBESTEEL USA INC.取締役 退任 | | |
| | | | | 平成20年6月 | KOBESTEEL USA HOLDINGS INC.取締役 退任 当社監査役(現) | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有する当社株式の数 (千株) |
|-----|----|-------|------------|--|--|------|--------------------|
| 監査役 | | 渦川 博司 | 昭和36年4月1日生 | 昭和58年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 | (株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長(兼) 鉄鋼部門IPP本部計画室担 当部長 同社経営企画部担当部長 (現) 当社監査役(現) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | | 94 |

(注) 1 取締役 宮脇新也は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役 梅原尚人、渦川博司は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしている。取締役会は取締役8名および監査役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定している。取締役会の他、経営会議を月2回開催し、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、連携を密にしている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されている。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監視している。また、会計監査人より適時報告を受けて情報の共有化を図っており、効率的な監査の実施に努めている。監査役会は毎月1回開催され、監査計画の他、職務執行についての事項を決定している。

内部監査の体制に関しては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名、兼任2名)を設置している。会計監査人および監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中松進氏、三宅正彦氏の2名であり、井上監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名である。

コンプライアンス体制

当社は取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令・倫理遵守に関する事項等を審議している。コンプライアンスに関する諸規程の制定・見直し等を適時実施し、法令遵守体制の確立をはじめとして、内部統制システムの構築を推進している。委員会は当社の他、高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスにより構成されており、企業グループとしてコンプライアンスに努めている。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実が発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等への対処のため、顧問弁護士と契約し、適宜必要なアドバイスを受けている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも親会社である(株)神戸製鋼所の役職員が就任している。それぞれ豊富な業務経験により、当社の業務執行または監督に携わっている。社外取締役及び社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬の内容は次のとおりである。

取締役 10名 119百万円(うち社外取締役 1名 0百万円)

監査役 5名 18百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)

(注) 1 当期中の退任取締役1名、退任監査役1名に対する報酬を含んでいる。

2 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給と相当額27百万円を支払っている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 435 | | 281 |
| 2 預入金 | 5 | | 1,113 | | 890 |
| 3 受取手形及び売掛金 | 6 | | 10,725 | | 11,171 |
| 4 たな卸資産 | | | 12,867 | | 13,629 |
| 5 繰延税金資産 | | | 357 | | 575 |
| 6 その他 | | | 185 | | 255 |
| 7 貸倒引当金 | | | 15 | | 15 |
| 流動資産合計 | | | 25,669 | 53.9 | 26,788 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 11,255 | | 11,897 | |
| 減価償却累計額 | | 7,879 | 3,376 | 8,118 | 3,779 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2 | 42,778 | | 43,886 | |
| 減価償却累計額 | | 34,759 | 8,019 | 35,904 | 7,982 |
| (3) 土地 | 2,3 | | 7,533 | | 8,497 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 813 | | 363 |
| (5) その他 | | 2,096 | | 2,161 | |
| 減価償却累計額 | | 1,816 | 279 | 1,813 | 347 |
| 有形固定資産合計 | | | 20,021 | 42.1 | 20,970 |
| 2 無形固定資産 | | | 111 | 0.2 | 104 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,2 | | 1,329 | | 1,112 |
| (2) 長期貸付金 | | | 82 | | 42 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 99 | | 388 |
| (4) その他 | | | 399 | | 285 |
| (5) 貸倒引当金 | | | 122 | | 71 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,788 | 3.8 | 1,756 |
| 固定資産合計 | | | 21,921 | 46.1 | 22,832 |
| 資産合計 | | | 47,590 | 100.0 | 49,621 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 6 | 10,584 | | 10,355 | |
| 2 短期借入金 | | 5,151 | | 4,996 | |
| 3 一年以内に返済される長期借入金 | 2 | 397 | | 166 | |
| 4 未払金 | | 204 | | 409 | |
| 5 未払費用 | | 1,603 | | 2,060 | |
| 6 未払法人税等 | | 179 | | 814 | |
| 7 賞与引当金 | | 507 | | 613 | |
| 8 その他 | | 239 | | 506 | |
| 流動負債合計 | | 18,866 | 39.6 | 19,922 | 40.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 228 | | 61 | |
| 2 再評価に係る繰延税金負債 | 3 | 2,370 | | 2,370 | |
| 3 退職給付引当金 | | 4,937 | | 4,687 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 167 | | 183 | |
| 5 その他 | | 429 | | 442 | |
| 固定負債合計 | | 8,134 | 17.1 | 7,744 | 15.6 |
| 負債合計 | | 27,001 | 56.7 | 27,666 | 55.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 15,669 | 32.9 | 15,669 | 31.6 |
| 2 資本剰余金 | | 1,728 | 3.6 | 1,728 | 3.5 |
| 3 利益剰余金 | | 2,120 | 4.5 | 3,614 | 7.3 |
| 4 自己株式 | | 16 | 0.0 | 22 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 19,501 | 41.0 | 20,990 | 42.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 353 | 0.7 | 230 | 0.4 |
| 2 土地再評価差額金 | 3 | 734 | 1.6 | 734 | 1.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,087 | 2.3 | 964 | 1.9 |
| 純資産合計 | | 20,589 | 43.3 | 21,954 | 44.2 |
| 負債純資産合計 | | 47,590 | 100.0 | 49,620 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 46,582 | 100.0 | | 53,424 | 100.0 |
| 売上原価 | 2,6 | | 40,705 | 87.4 | | 46,338 | 86.7 |
| 売上総利益 | | | 5,877 | 12.6 | | 7,086 | 13.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 販売費 | | 2,755 | | | 2,901 | | |
| 2 一般管理費 | 2 | 1,433 | 4,188 | 9.0 | 1,496 | 4,397 | 8.2 |
| 営業利益 | | | 1,689 | 3.6 | | 2,688 | 5.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 8 | | | 9 | | |
| 2 受取配当金 | | 29 | | | 28 | | |
| 3 賃貸料 | | 38 | | | 34 | | |
| 4 その他 | | 173 | 250 | 0.5 | 148 | 220 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 80 | | | 77 | | |
| 2 売掛債権売却損 | | - | | | 56 | | |
| 3 たな卸資産売却損 | | - | | | 49 | | |
| 4 出向者人件費負担金 | | 116 | | | 86 | | |
| 5 その他 | | 140 | 337 | 0.7 | 135 | 404 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 1,601 | 3.4 | | 2,504 | 4.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 1 | | | - | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 181 | | | - | | |
| 3 貸倒引当金取崩益 | | 44 | 227 | 0.5 | 45 | 45 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 4 | 60 | | | 165 | | |
| 2 減損損失 | 5 | 1 | | | - | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | - | | | 14 | | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | | 1 | | | - | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 4 | 67 | 0.1 | - | 179 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,761 | 3.8 | | 2,370 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 408 | | | 934 | | |
| 法人税等調整額 | | 25 | 434 | 0.9 | 425 | 509 | 1.0 |
| 当期純利益 | | | 1,327 | 2.9 | | 1,860 | 3.5 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 1,162 | 11 | 18,548 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 366 | | 366 |
| 役員賞与(注) | | | 0 | | 0 |
| 当期純利益 | | | 1,327 | | 1,327 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 1 | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 958 | 4 | 953 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 2,120 | 16 | 19,501 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 528 | 732 | 1,261 | 19,809 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 366 |
| 役員賞与(注) | | | | 0 |
| 当期純利益 | | | | 1,327 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 174 | 1 | 173 | 173 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 174 | 1 | 173 | 780 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 353 | 734 | 1,087 | 20,589 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 2,120 | 16 | 19,501 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 366 | | 366 |
| 当期純利益 | | | 1,860 | | 1,860 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 1,493 | 5 | 1,488 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 3,614 | 22 | 20,990 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 353 | 734 | 1,087 | 20,589 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 366 |
| 当期純利益 | | | | 1,860 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 123 | - | 123 | 123 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 123 | - | 123 | 1,365 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 230 | 734 | 964 | 21,954 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,761 | 2,370 |
| 減価償却費 | | 1,559 | 1,955 |
| 減損損失 | | 1 | - |
| 有形固定資産売却損益 (利益) | | 1 | - |
| 有形固定資産除却損 | | 60 | 165 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少) | | 40 | 50 |
| 退職給付引当金の増減額 (役員含む)(減少) | | 435 | 235 |
| 賞与引当金の増減額 (減少) | | 53 | 106 |
| 投資有価証券売却損益 (利益) | | 181 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | | 1 | - |
| 投資有価証券評価損 | | - | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 37 | 37 |
| 支払利息 | | 80 | 77 |
| 売上債権の増減額 (増加) | | 1,388 | 446 |
| たな卸資産の増減額 (増加) | | 1,231 | 762 |
| 仕入債務の増減額 (減少) | | 1,663 | 228 |
| 未払消費税等の増減額 (減少) | | 22 | 23 |
| その他資産負債の増減額 | | 196 | 783 |
| 小計 | | 1,978 | 4,192 |
| 法人税等の支払額 | | 884 | 307 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,094 | 3,884 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | 1,885 | 3,335 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | 10 | - |
| 貸付による支出 | | 2 | - |
| 貸付金の回収による収入 | | 42 | 40 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 5 | 2 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 501 | - |
| 利息及び配当金の受取額 | | 37 | 37 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,301 | 3,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 3,138 | 95 |
| 短期借入金の返済による 支出 | | 3,155 | 251 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | 254 | 397 |
| 社債の償還による支出 | | 200 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 4 | 5 |
| 利息の支払額 | | 78 | 76 |
| 配当金の支払額 | | 366 | 366 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 920 | 1,001 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少) | | 1,127 | 376 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,675 | 1,548 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | | 1,548 | 1,171 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)</p> <p>連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノワーク(株)は平成18年4月1日付で高周波精密(株)と合併している。(存続会社 高周波精密(株))</p> <p>また、エヌケイメックス(株)は平成19年1月1日付でエヌケイ精線(株)と合併している。(存続会社 エヌケイ精線(株))</p> <p>なお、エヌケイ精線(株)は合併後エヌケイ精工(株)に商号を変更している。</p> | <p>連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 -</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 -</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>B) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品主として総平均法による原価法</p> | <p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>B) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|--|---|-------|----------|-------|-----|--|--|
| | | <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は335百万円減少している。</p> <p>なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものである。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は142百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | | | | | | |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="550 1283 922 1384"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 6～50年 | 機械装置及び車輛 | 4～15年 | 運搬具 | | <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> |
| 建物及び構築物 | 6～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び車輛 | 4～15年 | | | | | | | |
| 運搬具 | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| | <p>(口) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> | <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が225百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(口) 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 | 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっている。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,589百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> | - |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| - | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売掛債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売掛債権売却損」の金額は32百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産売廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産売廃却損」の金額は13百万円である。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------|---------|----------|------|-------|----|-------|--------|-----|---|-----------|-----------------|--------|-------|-----|---|--------|---|------------|------|---------|----------|------|-------|----|-------|--------|-----|---|-----------|---------|----------|------|-------|----|-------|---|-----------|-----------------|--------|-------|----|-----------|------|---|--------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,683百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,248百万円</p> | 投資有価証券(株式) | 9百万円 | 建物及び構築物 | 2,240百万円 | 機械装置 | 5,953 | 土地 | 5,200 | 投資有価証券 | 288 | 計 | 13,683百万円 | 一年以内に返済される長期借入金 | 306百万円 | 長期借入金 | 205 | 計 | 511百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,644百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">179)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,483百万円</p> | 投資有価証券(株式) | 9百万円 | 建物及び構築物 | 2,028百万円 | 機械装置 | 5,391 | 土地 | 5,200 | 投資有価証券 | 233 | 計 | 12,853百万円 | 建物及び構築物 | 1,977百万円 | 機械装置 | 5,391 | 土地 | 4,274 | 計 | 11,644百万円 | 一年以内に返済される長期借入金 | 143百万円 | 長期借入金 | 61 | (うち工場財団分) | 179) | 計 | 205百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済される長期借入金 | 306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,028百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済される長期借入金 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち工場財団分) | 179) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 受取手形割引高 1百万円</p> <p>5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 79百万円 支払手形 200百万円</p> | <p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6 -</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------|----------|------------|-------|--------------|-------|-------|-------|----------|-------|--------|--------|-------|-------|------|-------|----|----|----|---------|--------|-------|----|------|---|-----|----------|-----------|----------|------------|--------|--------------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|--------|-------|--------|------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263百万円</p> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 26百万円である。</p> <p>5 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 -</p> | 運送費 | 1,148百万円 | 給与手当及び福利費 | 1,544百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 73百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 55百万円 | 減価償却費 | 37百万円 | 賞与引当金繰入額 | 36百万円 | 不動産賃借料 | 171百万円 | 動産賃借料 | 99百万円 | 租税公課 | 87百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失計上額 | 岐阜県高山市 | 遊休不動産 | 土地 | 1百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 250百万円</p> <p>3 -</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 100百万円である。</p> <p>5 -</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 335百万円</p> | 運送費 | 1,242百万円 | 給与手当及び福利費 | 1,420百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 122百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 50百万円 | 減価償却費 | 46百万円 | 賞与引当金繰入額 | 108百万円 | 不動産賃借料 | 174百万円 | 動産賃借料 | 109百万円 | 租税公課 | 96百万円 |
| 運送費 | 1,148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び福利費 | 1,544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産賃借料 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県高山市 | 遊休不動産 | 土地 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 1,242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び福利費 | 1,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃借料 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産賃借料 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 146,876 | - | - | 146,876 |
| 合計 | 146,876 | - | - | 146,876 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 100 | 21 | - | 121 |
| 合計 | 100 | 21 | - | 121 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 366 | 2.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 366 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 146,876 | - | - | 146,876 |
| 合計 | 146,876 | - | - | 146,876 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 121 | 21 | - | 143 |
| 合計 | 121 | 21 | - | 143 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 366 | 2.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 513 | 利益剰余金 | 3.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 435百万円 | 現金及び預金勘定 281百万円 |
| 預入金 1,113百万円 | 預入金 890百万円 |
| 現金及び現金同等物 1,548百万円 | 現金及び現金同等物 1,171百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|----|----------|-----------|--------|----------|--------|--|--|--|--|------|--------|-----|-----|----|--------|-----------|--------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び 装置 | 1,848 | 955 | 893 | 機械及び 装置 | 1,814 | 1,149 | 664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び 運搬具 | 98 | 36 | 62 | 車輛及び 運搬具 | 108 | 50 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 209 | 94 | 114 | 工具器具 及び備品 | 221 | 136 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 70 | 37 | 33 | ソフト ウェア | 79 | 46 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,227 | 1,124 | 1,103 | 合計 | 2,223 | 1,383 | 840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 1年以内 | 313百万円 | 1年超 | 789 | 合計 | 1,103百万円 | 当期の支払リース料 | 319百万円 | 減価償却費相当額 | 319百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 1年以内 | 276百万円 | 1年超 | 563 | 合計 | 840百万円 | 当期の支払リース料 | 318百万円 | 減価償却費相当額 | 318百万円 |
| 1年以内 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の支払リース料 | 319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期の支払リース料 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 170 | 768 | 598 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 170 | 768 | 598 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 501百万円 | 181百万円 | -百万円 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

| | |
|-------|--------|
| 非上場株式 | 560百万円 |
|-------|--------|

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 166 | 566 | 400 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 6 | 4 | 1 |
| 合計 | | 172 | 571 | 398 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

| | |
|-------|--------|
| 非上場株式 | 541百万円 |
|-------|--------|

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|-------|------------------|---------|---------------|-------|--------------------|---|---------------------------|---------|----------|---|----------------|---------|--------|--------|--------|-------|----------|---|------------------|------|----------------|------|-------------------------|-------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|---------------|----|-----------------|-----|--|----------|----------|--------|-------|------------------|---------|---------------|-------|--------------------|---|---------------------------|---------|----------|---|----------------|---------|--------|--------|--------|------|----------|---|------------------|------|----------------|---|-------------------------|-------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|---------------|----|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,388百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">950 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,438 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,937 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,937 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> | イ 退職給付債務 | 6,388百万円 | ロ 年金資産 | 950 " | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,438 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 500 " | ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 4,937 " | ト 前払年金費用 | - | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 4,937 " | イ 勤務費用 | 339百万円 | ロ 利息費用 | 104 " | ハ 期待運用収益 | - | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 45 " | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 20 " | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 508 " | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 0.0% | ニ 過去勤務債務の償却年数 | 1年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,248 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> | イ 退職給付債務 | 6,238百万円 | ロ 年金資産 | 990 " | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,248 " | ニ 未認識数理計算上の差異 | 561 " | ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 4,687 " | ト 前払年金費用 | - | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 4,687 " | イ 勤務費用 | 598百万円 | ロ 利息費用 | 96 " | ハ 期待運用収益 | - | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 44 " | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | - | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 739 " | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 0.0% | ニ 過去勤務債務の償却年数 | 1年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |
| イ 退職給付債務 | 6,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 950 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,438 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 4,937 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 4,937 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 104 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 45 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 508 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の償却年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 6,238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 990 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,248 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 561 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 4,687 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 4,687 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 96 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 44 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 739 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の償却年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | |
| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 48百万円 | 貸倒引当金 | 30百万円 |
| 賞与引当金 | 203 " | 賞与引当金 | 249 " |
| 退職給付引当金 | 2,009 " | 退職給付引当金 | 1,903 " |
| 臨時償却費否認額 | 195 " | 臨時償却費否認額 | 167 " |
| 未実現利益(土地) | 563 " | 未実現利益(土地) | 563 " |
| 未実現利益(棚卸資産) | 93 " | 未実現利益(棚卸資産) | 77 " |
| その他 | 148 " | その他 | 479 " |
| 繰延税金資産小計 | 3,261 " | 繰延税金資産小計 | 3,471 " |
| 評価性引当額 | 2,580 " | 評価性引当額 | 2,365 " |
| 繰延税金資産合計 | 681 " | 繰延税金資産合計 | 1,106 " |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 224 " | その他有価証券評価差額金 | 142 " |
| 繰延税金負債合計 | 224 " | 繰延税金負債合計 | 142 " |
| 繰延税金資産の純額 | 457 " | 繰延税金資産の純額 | 963 " |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,370 " | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,370 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.7 | 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | | (調整) | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 永久に益金に算入されない項目 | 4.6 |
| 住民税均等割等 | 0.9 | 住民税均等割等 | 0.7 |
| 評価性引当額の減少 | 17.8 | 評価性引当額の減少 | 9.0 |
| 税額控除 | 1.1 | 税額控除 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.6 | 過年度法人税等 | 2.7 |
| | | 住民税控除対象個別帰属税額 | 3.1 |
| | | その他 | 1.3 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.5 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 特殊鋼 (百万円) | 鋳鉄 (百万円) | 金型・工具 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,012 | 6,848 | 2,721 | 46,582 | - | 46,582 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 275 | 27 | 32 | 335 | (335) | - |
| 計 | 37,287 | 6,876 | 2,754 | 46,918 | (335) | 46,582 |
| 営業費用 | 36,133 | 6,411 | 2,683 | 45,229 | (335) | 44,893 |
| 営業利益 | 1,153 | 464 | 70 | 1,689 | (-) | 1,689 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 40,455 | 5,302 | 1,832 | 47,590 | (-) | 47,590 |
| 減価償却費 | 1,330 | 158 | 70 | 1,559 | (-) | 1,559 |
| 資本的支出 | 1,330 | 201 | 171 | 1,703 | (-) | 1,703 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 特殊鋼 (百万円) | 鋳鉄 (百万円) | 金型・工具 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 42,962 | 7,774 | 2,687 | 53,424 | - | 53,424 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 279 | 29 | 25 | 334 | (334) | - |
| 計 | 43,241 | 7,804 | 2,712 | 53,758 | (334) | 53,424 |
| 営業費用 | 40,874 | 7,548 | 2,647 | 51,069 | (334) | 50,735 |
| 営業利益 | 2,366 | 256 | 65 | 2,688 | (-) | 2,688 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 40,901 | 5,623 | 3,095 | 49,621 | (-) | 49,621 |
| 減価償却費 | 1,662 | 193 | 98 | 1,955 | (-) | 1,955 |
| 資本的支出 | 1,527 | 233 | 1,250 | 3,011 | (-) | 3,011 |

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼.....鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)
その他(加工品、ピレット、その他)
- (2) 鋳鉄.....自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)
- (3) 金型・工具.....各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

3 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより営業利益は、特殊鋼事業が323百万円、鑄鉄事業が7百万円、金型・工具事業が4百万円減少している。

4 追加情報

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、特殊鋼事業が190百万円、鑄鉄事業が25百万円、金型・工具事業が9百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 4,654 | 121 | 4,775 |
| 連結売上高（百万円） | | | 46,582 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.0 | 0.3 | 10.3 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域

- ・アジア・・・タイ、中国、台湾 他
- ・その他・・・アメリカ 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 5,290 | 113 | 5,403 |
| 連結売上高（百万円） | | | 53,424 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.9 | 0.2 | 10.1 |

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域

- ・アジア・・・タイ、台湾、中国 他
- ・その他・・・アメリカ合衆国 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権 等の所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|-----|---------------|------------|--------------|-------------------------|-------------------------------|----------------------|---|-------------------|--------------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 | 株式会社 神戸製鋼所 | 兵庫県 神戸市 | 233,313 | 鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売 | (被所有) 直接 51.9 | 転籍 4人 兼任 3人 | (株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売 | 営業 取引 | 原材料等 の購入そ の他 | 3,295 | 買掛金 | 852 |
| | | | | | | | | | | 44 | - | - |
| | | | | | | | | | 特殊鋼製 品等の販 売 | 6,816 | 売掛金 | 1,418 |
| | | | | | | | | 営業取 引以外 の取引 | 投資有価 証券の売 却他 | 434 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権 等の所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|-------------|-------------------------------------|------------|--------------|---------------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------------------|-------------------|-----------------------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 の子会社 | コベルコ フィナン シャルセン ター株式会 社 | 東京都 品川区 | 25 | 金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務 | なし | 兼任 1人 | グループ の資金効 率向上の ため余資 を預入れ | 営業取 引以外 の取引 | 余資の預 入れ | 486 | 預入金 | 442 |
| | | | | | | | | | 余資の預 入れに伴 う受取利 息 | 1 | - | - |
| | | | | | | | | | 運転資金 の借入れ | 2,548 | 短期借 入金 | 4,996 |
| | | | | | | | | | 運転資金 の借入れ に伴う支 払利息 | 23 | - | - |

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|-----|---------------|-------------|--------------|-----------------|---------------------|----------------------|-------------------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社 | 株式会社 神戸製鋼所 | 兵庫県 神戸市 | 233,313 | 鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売 | (被所有) 直接 51.9 | 転籍 3人 兼任 3人 | (株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売 | 営業取引 | 原材料等の購入その他 | 3,411 | 買掛金 | 943 |
| | | | | | | | | | | 56 | - | - |
| | | | | | | | | | 特殊鋼製品等の販売 | 7,195 | 売掛金 | 1,343 |
| | 営業取引以外の取引 | システム運用支援収益他 | 72 | - | - | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

3 子会社等
該当事項はない。

4 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|---------|-------------------------------------|------------|--------------|---------------------|-------------------|----------|----------------------|-----------|-----------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社の子会社 | コベルコ フィナン シャルセン ター株式 会社 | 東京都 品川区 | 25 | 金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務 | なし | 兼任 1人 | グループの資金効率向上のため余資を預入れ | 営業取引以外の取引 | 余資の預入れ | 221 | 預入金 | 156 |
| | | | | | | | | | 余資の預入れに伴う受取利息 | 1 | - | - |
| | | | | | | | | | 運転資金の借入れ | 5,164 | 短期借入金 | 4,996 |
| | | | | | | | | | 運転資金の借入れに伴う支払利息 | 58 | - | - |

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 140.30円 | 1株当たり純資産額 | 149.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 9.04円 | 1株当たり当期純利益 | 12.68円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,327 | 1,860 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,327 | 1,860 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,765 | 146,742 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 5,151 | 4,996 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 397 | 166 | 1.9 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 228 | 61 | 2.0 | 平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| 合計 | 5,777 | 5,224 | - | - |

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 61 | - | - | - |

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 85 | | 49 | |
| 2 預入金 | 5 | | 442 | | 156 | |
| 3 受取手形 | 6 | | 1,178 | | 1,861 | |
| 4 売掛金 | 3 | | 7,853 | | 7,344 | |
| 5 製品 | | | 1,903 | | 1,622 | |
| 6 原材料 | | | 2,773 | | 3,321 | |
| 7 半製品 | | | 1,614 | | 2,357 | |
| 8 仕掛品 | | | 3,433 | | 3,173 | |
| 9 貯蔵品 | | | 917 | | 1,026 | |
| 10 前払費用 | | | 22 | | 69 | |
| 11 繰延税金資産 | | | 134 | | 343 | |
| 12 未収入金 | 3 | | 448 | | 563 | |
| 13 その他 | | | 76 | | 84 | |
| 14 貸倒引当金 | | | 14 | | 15 | |
| 流動資産合計 | | | 20,870 | 49.1 | 21,959 | 50.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 8,167 | | 8,519 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,612 | 2,555 | 5,770 | 2,748 | |
| (2) 構築物 | 1 | 2,063 | | 2,121 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,612 | 450 | 1,657 | 463 | |
| (3) 機械及び装置 | 1 | 36,785 | | 37,638 | | |
| 減価償却累計額 | | 29,717 | 7,068 | 30,684 | 6,954 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 642 | | 611 | | |
| 減価償却累計額 | | 524 | 118 | 524 | 86 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 1,255 | | 1,222 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,128 | 126 | 1,035 | 186 | |
| (6) 土地 | 1,2 | | 7,102 | | 7,102 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 802 | | 363 | |
| 有形固定資産合計 | | | 18,224 | (42.8) | 17,904 | (41.0) |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 諸施設利用権 | | | 5 | | 7 | |
| (2) ソフトウェア | | | 12 | | 23 | |
| 無形固定資産合計 | | | 18 | (0.0) | 30 | (0.1) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 1,299 | | 1,092 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,688 | | 1,688 | |
| (3) 出資金 | | | 9 | | 9 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | 3 | | 104 | | 804 | |
| (5) 破産更生債権等 | | | 25 | | 15 | |
| (6) 長期前払費用 | | | 0 | | 0 | |
| (7) 繰延税金資産 | | | 53 | | 56 | |
| (8) その他 | | | 339 | | 190 | |
| (9) 貸倒引当金 | | | 87 | | 54 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,432 | (8.1) | 3,804 | (8.7) |
| 固定資産合計 | | | 21,675 | 50.9 | 21,740 | 49.8 |
| 資産合計 | | | 42,545 | 100.0 | 43,699 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3,6 | 4,665 | | 1,110 | |
| 2 買掛金 | 3 | 3,078 | | 6,777 | |
| 3 短期借入金 | | 4,996 | | 4,996 | |
| 4 一年以内に返済される長期借入金 | 1 | 327 | | 148 | |
| 5 未払金 | | 160 | | 362 | |
| 6 未払費用 | | 1,308 | | 1,763 | |
| 7 未払法人税等 | | 91 | | 691 | |
| 8 未払消費税等 | | 84 | | 148 | |
| 9 賞与引当金 | | 266 | | 361 | |
| 10 設備関係支払手形 | 6 | 553 | | 163 | |
| 11 その他 | | 33 | | 28 | |
| 流動負債合計 | | 15,566 | (36.6) | 16,552 | (37.9) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 204 | | 56 | |
| 2 再評価に係る繰延税金負債 | 2 | 1,842 | | 1,842 | |
| 3 退職給付引当金 | | 4,004 | | 3,085 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 114 | | 110 | |
| 5 長期預り金 | | 429 | | 429 | |
| 固定負債合計 | | 6,595 | (15.5) | 5,524 | (12.6) |
| 負債合計 | | 22,162 | 52.1 | 22,076 | 50.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------|--------|------------|-----------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 15,669 | 36.8 | | 15,669 | 35.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,728 | | | 1,728 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,728 | 4.1 | | 1,728 | 4.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 36 | | | 73 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,851 | | | 4,175 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,887 | 6.8 | | 4,248 | 9.7 |
| 4 自己株式 | | | 16 | 0.1 | | 22 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | | 20,269 | 47.6 | | 21,624 | 49.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | 346 | 0.8 | | 230 | 0.5 |
| 2 土地再評価差額金 | 2 | | 231 | 0.5 | | 231 | 0.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 114 | 0.3 | | 1 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 20,383 | 47.9 | | 21,623 | 49.5 |
| 負債純資産合計 | | | 42,545 | 100.0 | | 43,699 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------|-----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | 3 | 33,578 | | 39,524 | |
| 2 商品売上高 | | 589 | 34,168 | 602 | 40,126 |
| 売上原価 | 3,4, 8 | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | |
| (1) 期首製品たな卸高 | | 1,859 | | 1,903 | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 31,200 | | 35,404 | |
| (3) 他勘定受入高 | 1 | 14 | | 13 | |
| 合計 | | 33,075 | | 37,321 | |
| (4) 他勘定振替高 | 2 | 465 | | 486 | |
| (5) 期末製品たな卸高 | | 1,903 | | 1,622 | |
| | | 30,706 | | 35,212 | |
| 2 商品売上原価 | | | | | |
| (1) 期首商品たな卸高 | | - | | - | |
| (2) 当期商品仕入高 | 3 | 527 | | 539 | |
| (3) 他勘定受入高 | | - | | - | |
| 合計 | | 527 | | 539 | |
| (4) 他勘定振替高 | | - | | - | |
| (5) 期末商品たな卸高 | | - | | - | |
| | | 527 | 31,233 | 539 | 35,751 |
| 売上総利益 | | | 2,934 | | 4,375 |
| | | | 8.6 | | 10.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 販売費及び一般管理費 | 3,4 | | | | |
| 1 運送費 | | 645 | | 711 | |
| 2 給与手当及び福利費 | | 686 | | 677 | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 28 | | 55 | |
| 4 退職給付引当金繰入額 | | 47 | | 40 | |
| 5 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 33 | | 35 | |
| 6 事業税 | | 51 | | 57 | |
| 7 事業所税 | | 0 | | 0 | |
| 8 減価償却費 | | 6 | | 13 | |
| 9 不動産賃借料 | | 121 | | 123 | |
| 10 保管料 | | - | | 120 | |
| 11 その他 | | 653 | 2,274 | 536 | 2,372 |
| 営業利益 | | | 659 | | 2,002 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 10 | | 4 | |
| 2 受取配当金 | 3 | 208 | | 264 | |
| 3 賃貸料 | 3 | 312 | | 305 | |
| 4 その他 | | 151 | 683 | 170 | 744 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 79 | | 94 | |
| 2 出向者人件費負担金 | 3 | 320 | | 223 | |
| 3 賃貸設備減価償却費 | | 172 | | 170 | |
| 4 その他 | | 88 | 661 | 147 | 636 |
| 経常利益 | | | 682 | | 2,111 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 122 | | - | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 58 | | - | |
| 3 貸倒引当金取崩益 | | 29 | | 29 | |
| 4 固定資産売却益 | 5 | 1 | 212 | - | 29 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 6 | 43 | | 162 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | - | | 14 | |
| 3 減損損失 | 7 | 1 | | - | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 4 | 48 | - | 176 |
| 税引前当期純利益 | | | 846 | | 1,964 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 13 | | 372 | |
| 法人税等調整額 | | - | 13 | 136 | 236 |
| 当期純利益 | | | 859 | | 1,727 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 17,279 | 61.4 | 20,961 | 65.0 |
| 電力費 | | 1,131 | 4.0 | 1,172 | 3.6 |
| 労務費 | 1 | 3,531 | 12.6 | 3,627 | 11.2 |
| 経費 | 2 | 6,189 | 22.0 | 6,516 | 20.2 |
| 当期総製造費用 | | 28,131 | 100.0 | 32,278 | 100.0 |
| 期首半製品仕掛品たな卸高 | | 4,509 | | 5,048 | |
| 他勘定受入高 | 3 | 3,607 | | 3,608 | |
| 合計 | | 8,117 | | 8,656 | |
| 期末半製品仕掛品たな卸高 | | 5,048 | | 5,530 | |
| 当期製品製造原価 | | 31,200 | | 35,404 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額242百万円、賞与引当金繰入額227百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次の通りである。 (イ) 外注加工費 823百万円 (ロ) 減価償却費 1,111百万円 3 他勘定受入高の主なものは次の通りである。 (イ) 原材料・貯蔵品 3,256百万円 | 原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額238百万円、賞与引当金繰入額286百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次のとおりである。 (イ) 外注加工費 821百万円 (ロ) 減価償却費 1,407百万円 3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 (イ) 原材料・貯蔵品 3,282百万円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 1,728 | - | 2,396 | 2,396 | 11 | 19,783 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 36 | 403 | 366 | | 366 |
| 当期純利益 | | | | | 859 | 859 | | 859 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 1 | 1 | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | 36 | 454 | 490 | 4 | 485 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 1,728 | 36 | 2,851 | 2,887 | 16 | 20,269 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------------------|--------------|----------------|--------|
| | 其他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 521 | 233 | 287 | 20,070 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 366 |
| 当期純利益 | | | | 859 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 1 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 174 | 1 | 172 | 172 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 174 | 1 | 172 | 312 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 346 | 231 | 114 | 20,383 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 1,728 | 36 | 2,851 | 2,887 | 16 | 20,269 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 36 | 403 | 366 | | 366 |
| 当期純利益 | | | | | 1,727 | 1,727 | | 1,727 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 5 | 5 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------|--------|-------|-------------|-------|-----------------------------|-------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | 36 | 1,324 | 1,360 | 5 | 1,355 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 15,669 | 1,728 | 1,728 | 73 | 4,175 | 4,248 | 22 | 21,624 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------------------|--------------|----------------|--------|
| | 其他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 346 | 231 | 114 | 20,383 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 366 |
| 当期純利益 | | | | 1,727 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 116 | - | 116 | 116 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 116 | - | 116 | 1,239 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 230 | 231 | 1 | 21,623 |

重要な会計方針

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法である。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は323百万円減少している。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものである。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は142百万円多く計上されている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益が178百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ189百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> | <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,383百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> | - |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| - | <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保管料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「保管料」の金額は89百万円である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----|--------|--------|----------|----|----------|--------|--------|---|-----------|----|----------|-----|--------|--------|----------|----|----------|---|-----------|-------|--------|-----------|----------|---------------|-------|------------|---------|---|--------|---|----|----------|-----|--------|--------|----------|----|----------|--------|--------|---|-----------|----|----------|-----|--------|--------|----------|----|----------|---|-----------|-------|--------|-----------|----------|-----------|----------|
| <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,870百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,642百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,864百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,870百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,207百万円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">(246百万円)</td></tr> <tr><td>高周波鑄造(株)長期借入金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">(16百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> </table> | 建物 | 1,813百万円 | 構築物 | 248百万円 | 機械及び装置 | 5,870百万円 | 土地 | 4,642百万円 | 投資有価証券 | 288百万円 | 計 | 12,864百万円 | 建物 | 1,813百万円 | 構築物 | 248百万円 | 機械及び装置 | 5,870百万円 | 土地 | 4,274百万円 | 計 | 12,207百万円 | 長期借入金 | 436百万円 | (内1年以内返済) | (246百万円) | 高周波鑄造(株)長期借入金 | 16百万円 | (うち1年以内返済) | (16百万円) | 計 | 452百万円 | <p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,642百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,245百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,644百万円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">(133百万円)</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(179百万円)</td></tr> </table> | 建物 | 1,735百万円 | 構築物 | 242百万円 | 機械及び装置 | 5,391百万円 | 土地 | 4,642百万円 | 投資有価証券 | 233百万円 | 計 | 12,245百万円 | 建物 | 1,735百万円 | 構築物 | 242百万円 | 機械及び装置 | 5,391百万円 | 土地 | 4,274百万円 | 計 | 11,644百万円 | 長期借入金 | 189百万円 | (内1年以内返済) | (133百万円) | (うち工場財団分) | (179百万円) |
| 建物 | 1,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済) | (246百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高周波鑄造(株)長期借入金 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち1年以内返済) | (16百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,735百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,735百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済) | (133百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち工場財団分) | (179百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差額..... 1,248百万円</p> | <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,483百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|------|--------|----------|--------|------|--------|-----|--------|--|-----|----------|------|--------|-----|--------|------|--------|-----|----------|
| <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 4,246百万円 | 未収入金 | 370百万円 | 貸付金 | 104百万円 | 支払手形 | 347百万円 | 買掛金 | 929百万円 | <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,845百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 3,845百万円 | 未収入金 | 474百万円 | 貸付金 | 804百万円 | 支払手形 | 108百万円 | 買掛金 | 1,031百万円 |
| 売掛金 | 4,246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 3,845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 保証債務</p> <p>下記会社につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">高周波鑄造(株) (借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> | 高周波鑄造(株) (借入金) | 33百万円 | 4 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高周波鑄造(株) (借入金) | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> | 5 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 40百万円 | 支払手形 | 85百万円 | 設備関係支払手形 | 38百万円 | 6 - | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------------|--|----|---------|--------|-------|----|------|--|--|
| 1 | 他勘定受入高の主なものは次のとおり。 原材料 12百万円 | 1 | 他勘定受入高の主なものは次のとおり。 原材料 13百万円 | | | | | | | | |
| 2 | 他勘定振替高の主なものは次のとおり。 半製品・仕掛品 351百万円 | 2 | 他勘定振替高の主なものは次のとおり。 半製品・仕掛品 325百万円 | | | | | | | | |
| 3 | 関係会社に対する事項 製品売上高 13,319百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 5,580百万円 商品仕入高 527百万円 受取配当金 180百万円 出向者人件費負担金 215百万円 賃貸料 288百万円 | 3 | 関係会社に対する事項 製品売上高 14,166百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 5,249百万円 商品仕入高 539百万円 受取配当金 238百万円 出向者人件費負担金 138百万円 賃貸料 283百万円 | | | | | | | | |
| 4 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 240百万円 | 4 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234百万円 | | | | | | | | |
| 5 | 固定資産売却益は土地の売却によるものである。 | 5 | - | | | | | | | | |
| 6 | 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損16百万円である。 | 6 | 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損98百万円である。 | | | | | | | | |
| 7 | 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。 | 7 | - | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失計上額 | 岐阜県高山市 | 遊休不動産 | 土地 | 1百万円 | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失計上額 | | | | | | | | |
| 岐阜県高山市 | 遊休不動産 | 土地 | 1百万円 | | | | | | | | |
| 8 | - | 8 | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 323百万円 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 100 | 21 | - | 121 |
| 合計 | 100 | 21 | - | 121 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 121 | 21 | - | 143 |
| 合計 | 121 | 21 | - | 143 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|--|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び 装置 | 374 | 172 | 201 | 機械及び 装置 | 374 | 223 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 209 | 94 | 114 | 車輛及び 運搬具 | 7 | 1 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 50 | 23 | 26 | 工具器具 及び備品 | 215 | 133 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 634 | 291 | 343 | ソフト ウェア | 68 | 37 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 合計 | 666 | 395 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 1年内 | 103百万円 | 1年超 | 239百万円 | 合計 | 343百万円 | 支払リース料 | 110百万円 | 減価償却費相当額 | 110百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 1年内 | 108百万円 | 1年超 | 162百万円 | 合計 | 270百万円 | 支払リース料 | 110百万円 | 減価償却費相当額 | 110百万円 |
| 1年内 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 35百万円 | 貸倒引当金 | 23百万円 |
| 賞与引当金 | 108 " | 賞与引当金 | 147 " |
| 退職給付引当金 | 1,629 " | 退職給付引当金 | 1,255 " |
| 臨時償却費否認額 | 195 " | 臨時償却費否認額 | 167 " |
| その他 | 210 " | その他 | 383 " |
| 繰延税金資産小計 | 2,178 " | 繰延税金資産小計 | 1,976 " |
| 評価性引当額 | 1,773 " | 評価性引当額 | 1,434 " |
| 繰延税金資産合計 | 406 " | 繰延税金資産合計 | 542 " |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 218 " | その他有価証券評価差額金 | 142 " |
| 繰延税金負債合計 | 218 " | 繰延税金負債合計 | 142 " |
| 繰延税金資産の純額 | 187 " | 繰延税金資産の純額 | 400 " |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,842 " | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,842 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.7 | 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | | (調整) | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 3.0 | 永久に損金に算入されない項目 | 1.2 |
| 永久に益金に算入されない項目 | 9.0 | 永久に益金に算入されない項目 | 5.2 |
| 住民税均等割等 | 1.2 | 住民税均等割等 | 0.5 |
| 評価性引当額の減少 | 33.3 | 評価性引当額の減少 | 17.3 |
| 税額控除 | 2.0 | 税額控除 | 0.8 |
| その他 | 2.1 | 過年度法人税等 | 3.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.5 | 住民税控除対象個別帰属税額 | 3.8 |
| | | その他 | 0.1 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.1 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 138.90円 | 1株当たり純資産額 | 147.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5.86円 | 1株当たり当期純利益 | 11.77円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 859 | 1,727 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 859 | 1,727 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,765 | 146,742 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------|--------|--------------------|-------------------|
| (投資有価証券) | 其他有価証券 | 浅井産業(株) | 459 |
| | | 日立建機(株) | 129 |
| | | 三菱商事(株) | 105 |
| | | 神鋼鋼線工業(株) | 95 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 65 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 60 |
| | | (株)エクセディ | 56 |
| | | 東洋刃物(株) | 32 |
| | | ALLOY TOOL STEEL | 27 |
| | | (株)高取製作所 | 12 |
| | | その他15銘柄 | 48 |
| 計 | | 2,394,257 | 1,092 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,167 | 403 | 51 | 8,519 | 5,770 | 198 | 2,748 |
| 構築物 | 2,063 | 74 | 16 | 2,121 | 1,657 | 60 | 463 |
| 機械及び装置 | 36,785 | 1,760 | 907 | 37,638 | 30,684 | 1,210 | 6,954 |
| 車両及び運搬具 | 642 | 22 | 53 | 611 | 524 | 54 | 86 |
| 工具器具及び備品 | 1,255 | 129 | 162 | 1,222 | 1,035 | 62 | 186 |
| 土地 | 7,102 | - | - | 7,102 | - | - | 7,102 |
| 建設仮勘定 | 802 | 1,381 | 1,820 | 363 | - | - | 363 |
| 有形固定資産計 | 56,819 | 3,771 | 3,012 | 57,578 | 39,673 | 1,585 | 17,904 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 諸施設利用権 | 15 | 1 | - | 17 | 9 | 0 | 7 |
| ソフトウェア | 336 | 17 | 1 | 352 | 329 | 5 | 23 |
| 無形固定資産計 | 352 | 19 | 1 | 369 | 338 | 5 | 30 |
| 長期前払費用 | 3 | 0 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 |

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次の通りである。

増加 機械及び装置 富山製造所 鋼材加工関係 475百万円
 鍛造関係 173
 製鋼関係 133

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 101 | 2 | 4 | 29 | 69 |
| 賞与引当金 | 266 | 361 | 266 | - | 361 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 35 | 40 | - | 110 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は引当済債権の回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 6 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 36 |
| 普通預金 | 3 |
| 別段預金 | 2 |
| 小計 | 42 |
| 合計 | 49 |

ロ 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 神鋼商事(株) | 392 |
| 大太平洋製鋼(株) | 188 |
| アイワ産業(株) | 162 |
| カネヒラ鉄鋼(株) | 119 |
| 藤田商事(株) | 98 |
| その他 | 900 |
| 合計 | 1,861 |

期日別内訳

| 期日 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 計 |
|---------|-------------|-----|-----|-----|----|------|-------|
| 金額(百万円) | 467 | 528 | 559 | 227 | 63 | 15 | 1,861 |

ハ 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)カムス | 2,456 |
| (株)神戸製鋼所 | 1,343 |
| 神鋼商事(株) | 666 |
| 浅井産業(株) | 299 |
| (株)メタルワン | 255 |

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他 (注) | 2,323 |
| 合計 | 7,344 |

(注) ウメトク(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 7,853 | 42,133 | 42,641 | 7,344 | 85.3 | 66.0 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二 たな卸資産

| 科目 | 品名 | 金額(百万円) |
|-----|--------|---------|
| 製品 | 鋼材・線材 | 1,622 |
| 原材料 | 特殊鋼 | 3,321 |
| 半製品 | 鋼材・線材 | 2,357 |
| 仕掛品 | 鋼材・線材 | 3,173 |
| 貯蔵品 | 鋳型・ロール | 638 |
| | その他 | 388 |
| | 計 | 1,026 |
| 合計 | | 11,501 |

(b) 流動負債

イ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 金商(株) | 315 |
| 阪和興業(株) | 148 |
| 分家工業(株) | 113 |
| エヌケイ精工(株) | 107 |
| 丸紅(株) | 58 |
| その他 | 366 |
| 合計 | 1,110 |

期日別内訳

| 期日 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 計 |
|---------|-------------|-----|-----|-----|----|------|-------|
| 金額(百万円) | 327 | 249 | 195 | 262 | 49 | 27 | 1,110 |

ロ 買掛金(関係会社分を含む)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 大和鉄原工産(株) | 1,302 |
| (株)神戸製鋼所 | 943 |
| 神鋼商事(株) | 720 |
| 双日(株) | 491 |
| 日清特殊金属(株) | 418 |
| その他 | 2,902 |
| 合計 | 6,777 |

八 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| コベルコフィナンシャルセンター(株) | 4,996 |
| 合計 | 4,996 |

(c) 固定負債

イ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 4,606 |
| 未認識過去勤務債務 | - |
| 未認識数理計算上の差異 | 561 |
| 年金資産 | 959 |
| 合計 | 3,085 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の表示をした株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税 + 200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式取扱規程に別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

| | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第82期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当事業年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。